



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社第一興商 上場取引所 東  
 コード番号 7458 URL <https://www.dkkaraoke.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保志 忠郊  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西原 康尚 (TEL) 03 (3280) 2151  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	94,787	1.6	△289	—	888	—	5,196	—
2021年3月期	93,316	△36.2	△2,693	—	△1,194	—	△18,782	—
(注) 包括利益	2022年3月期		5,170百万円(—%)		2021年3月期		△17,514百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年3月期	95.21	95.07	5.0	0.5	△0.3			
2021年3月期	△338.54	—	△15.7	△0.6	△2.9			
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期		—百万円		2021年3月期		—百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	180,389	105,160	57.4	1,896.65
2021年3月期	186,795	106,030	55.8	1,912.19
(参考) 自己資本	2022年3月期		103,543百万円	
	2021年3月期		104,258百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	18,165	△9,297	△8,487	68,125
2021年3月期	7,755	△9,539	22,174	67,680

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	56.00	—	57.00	113.00	6,222	—	5.3
2022年3月期	—	56.00	—	57.00	113.00	6,169	118.7	5.9
2023年3月期(予想)	—	56.00	—	57.00	113.00		68.5	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	48.0	2,400	—	3,000	—	3,400	—	62.28
通期	126,000	32.9	10,000	—	11,000	—	9,000	73.2	164.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】P. 16「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	54,734,200株	2021年3月期	57,234,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	141,260株	2021年3月期	2,711,167株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	54,575,724株	2021年3月期	55,479,828株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	64,504	5.0	△402	—	511	—	3,139	—
2021年3月期	61,450	△40.4	△2,463	—	△1,299	—	△14,957	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	57.53	57.44
2021年3月期	△269.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	140,877	54,998	38.9	1,003.41
2021年3月期	137,559	58,182	42.0	1,060.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 54,778百万円 2021年3月期 57,794百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動への制限が長期にわたり、8月には感染状況が再拡大するなど厳しい状況で推移いたしました。国内でのワクチン接種が進むほか、10月以降、感染状況は落ち着き、経済活動にも改善の兆しが見えてきたものの、新たな変異株の発生により感染が再拡大するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当カラオケ業界におきましても、東京をはじめとする大都市圏に対して発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置とそれらに伴う要請が続いたことにより、ナイト市場・カラオケボックス市場ともに多くの店舗が長期間の休業あるいは時短営業を余儀なくされました。年末期など、営業制限が解除された時期においては回復傾向も見られたものの、新たな変異株の発生や企業による会食自粛など、厳しい事業環境が期末まで継続いたしました。

当社グループにおきましても、中核事業である業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業のいずれにおいても新型コロナウイルス感染拡大のマイナス影響が継続していることから、「出を抑え、入りを増やす」という方針のもと、手元資金の流動性確保に留意しつつ、固定費の低減を図る一方で、カラオケ導入先との関係性強化に努め回復局面に備えるとともに、パーキング事業やデリバリー業態の拡充など新たな収益源の開拓を進めました。

また、雇用調整助成金や時短協力金をはじめとする各種給付金を「助成金収入」として、15,206百万円(前年同期は3,781百万円)を特別利益に計上したほか、コロナ禍における緊急事態宣言への対応に起因する費用を「新型コロナウイルス関連損失」として、6,452百万円(前年同期は8,883百万円)を特別損失に計上しております。

以上の結果、当期の業績は、売上高は94,787百万円(前年同期比1.6%増)となり、営業損失は289百万円(前年同期は2,693百万円の損失)、経常利益は888百万円(前年同期は1,194百万円の損失)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に比べ特別利益が10,998百万円増加したこと及び特別損失が13,217百万円減少したことなどにより、5,196百万円(前年同期は18,782百万円の損失)となりました。

なお、当期までを対象とする各種給付金のうち、20億円程度は2023年3月期の決算において計上する見込みです。

	(百万円)			
	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	93,316	94,787	1,470	1.6%
営業利益	△2,693	△289	2,403	—
経常利益	△1,194	888	2,083	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△18,782	5,196	23,978	—

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (業務用カラオケ)

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種要請により、特に上期においては顧客店舗であるスナック・バーなどのナイト店舗やカラオケボックス店舗の多くが長期間の休業や時短営業を余儀なくされるなど厳しい事業環境が続きました。このような中、前年より取り組んでおります感染予防関連商品の提案・販売などを通じた顧客支援を継続したほか、介護施設等のエルダー市場においてオンラインイベントを開催するなど顧客との関係強化に努めました。また、4月には本体及びリモコンに抗菌処理を施したナイト市場向け新商品「Cyber DAM + (サイバーダムプラス)」を発売し商品ラインアップを強化したほか、10月にはライブの臨場感をそのままカラオケ店で体感できる新コンテンツ「ライビュー！」をリリースするなど、映像コンテンツをさらに充実させることにより、カラオケDAMの商品力強化を図りました。

緊急事態宣言が解除された10月以降は休業店舗の再開や新規開店が増加傾向で推移しており、年明けに再び感染が拡大した影響を受けつつも、当期末のDAM稼働台数は若干ながら前期末を上回る水準となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比2.9%の増収となり、営業利益は前年同期比11.4%の増益となりました。

なお、緊急事態宣言に伴う減免施策に係る固定費599百万円(前年同期は1,887百万円)を「新型コロナウイルス関連損失」に振替え計上しております。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売 上 高	51,695	53,188	1,493	2.9%
営 業 利 益	10,935	12,186	1,250	11.4%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、カラオケ5店舗、飲食3店舗の出店及びカラオケ23店舗、飲食6店舗の閉店を行ったことにより、当期末の店舗数はカラオケ503店舗、飲食175店舗となりました。

2度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴い、多くの店舗が長期間にわたり休業や時短営業となるなど、当期においても大きなマイナス影響が続きしました。9月末には緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、最大繁忙期である年末を行政による各種制限の無い状況で迎えることができたものの、年明けには新たな変異株の感染拡大による影響を受けたほか、企業による会食自粛や小規模化といった影響が期末まで継続したことにより、通期の既存店売上高はコロナ禍以前に比べ6割減となりました。

これらの状況を受け、引き続き固定費の低減に努めるとともに、既存店舗のキッチンを活用したデリバリー業態の拡充など「出を抑え、入りを増やす」ための施策を継続する一方で、カラオケの楽しさをより高めることで顧客満足度向上につなげるため、ビッグエコー店舗においては最上位機種である「LIVE DAM Ai (ライブダムアイ)」への入替を推進したほか、全店全ルームにハーモニーピンク/ホワイトのマイク設置を行いました。また、雇用調整助成金や時短協力金等の助成金を活用し、集客回復時に備え雇用と店舗設備の維持に努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比5.1%の減収となり、11,299百万円の営業損失となりました。

なお、緊急事態宣言に伴う休業期間中の運営店舗の固定費5,820百万円(前年同期は6,935百万円)を「新型コロナウイルス関連損失」に振替え計上しております。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売 上 高	25,722	24,402	△1,319	△5.1%
営 業 利 益	△12,088	△11,299	788	—

(音楽ソフト)

当事業におきましては、新型コロナウイルスの影響による新曲の発売延期やイベント・コンサートの中止による商品販売減少などの影響を受けるなか、販売費等のコストコントロールに努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比7.9%の減収となり、営業利益は前年同期比68.6%の減益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売 上 高	6,548	6,029	△518	△7.9%
営 業 利 益	254	79	△174	△68.6%

(その他)

当事業におきましては、前年に続き飲食店・カラオケ店への設置が多いBGM事業などにおいてはコロナ禍のマイナス影響を受けたものの、家庭用カラオケサービス「カラオケ@DAM」は好調に推移いたしました。

新たな収益の柱とするべく「ザ・パーク」ブランドで展開するパーキング事業においては、営業資産の買収を含む新規出店が好調に進展し、当期末時点で1,700施設、22,000車室を超える規模に拡大いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比19.4%の増収となり、営業利益は前年同期比82.0%の増益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売 上 高	9,350	11,166	1,815	19.4%
営 業 利 益	553	1,006	453	82.0%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,405百万円減少し、180,389百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、棚卸資産が1,350百万円及びその他に含まれる未収入金が1,044百万円それぞれ減少しております。

固定資産では、建物及び構築物が380百万円、カラオケ貸貸機器が410百万円、カラオケルーム及び飲食店舗設備が1,305百万円及び敷金及び保証金が774百万円それぞれ減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ5,535百万円減少し、75,229百万円となりました。

これは主に、流動負債の短期借入金が11,897百万円及び未払金が3,549百万円それぞれ減少し、固定負債の長期借入金が増加した9,620百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ869百万円減少し、105,160百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加5,196百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少6,165百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ445百万円増加し、68,125百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が7,695百万円、減価償却実施額が11,840百万円、減損損失が1,862百万円、未払金の減少額が3,577百万円及び法人税等の支払額が1,028百万円等により、前連結会計年度に比べ10,409百万円増加し、18,165百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が6,261百万円、無形固定資産の取得による支出が2,985百万円及び映像使用許諾権の取得による支出が1,283百万円等により、前連結会計年度に比べ242百万円減少し、9,297百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入れによる収入が11,250百万円、長期借入金の返済による支出が11,707百万円及び配当金の支払額が6,162百万円等により、8,487百万円（前連結会計年度は22,174百万円の獲得）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	68.7	69.3	74.0	55.8	57.4
時価ベースの自己資本比率(%)	178.3	169.8	89.4	125.2	105.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.7	0.5	6.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	103.5	188.7	243.8	39.2	90.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の自己資本比率（時価ベース含む）については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。



#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、長期化している新型コロナウイルスの感染拡大について、依然として収束が見通せないことに加え、海外での政情不安や、燃料価格をはじめとした物価の高騰などが継続していることから、引続き先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当カラオケ業界におきましては、主力市場であるナイト市場、カラオケボックス市場ともしばらくは厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

当社グループにおきましても、業務用カラオケ事業では、コロナ禍の影響によって減少した稼働台数の回復に、ある程度の時間を要することが見込まれます。カラオケ・飲食店舗事業においては、引き続きカラオケルーム内の消毒など基本オペレーションを徹底し、お客様が安心・安全にカラオケを楽しんで頂ける環境づくりに努めておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は2023年3月期においても一定程度残ることが予想されます。

しかしながら、国内においてワクチンが広い世代に普及し、ウイルス自体の弱毒化も指摘されていることから、コロナ禍が完全には収束しない中においても、経済活動は徐々に通常に近い状態へと回復していくものと考えられます。

このような状況において、当社グループにとって喫緊の課題は、コロナ禍により減少したDAMの稼働台数を回復することと、2期連続で営業損失の計上となったカラオケ・飲食店舗事業を早期に黒字化することと考えております。

中期的な見通しとしては、カラオケは広い世代に支持される身近なレジャーとして定着しており、特に近年では超高齢社会と言われる中で、健康寿命の延伸にも寄与すると考えられていることから、カラオケの需要はコロナ禍以前の水準を回復するものと考えております。厳しい事業環境下ではありますが、当社グループの中核事業である業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業においては、カラオケの楽しさをより高めるための投資を継続し、市場での競争力及び収益力を強化することにより、コロナ収束後の躍進を目指してまいります。また、コインパーキング事業をはじめとした新規事業の育成にも注力し、持続的な成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高1,260億円、営業利益100億円、経常利益110億円を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2022年3月期を対象とする助成金およそ20億円を含め、90億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症については、今後、全国的な再拡大は発生せず、緩やかに回復基調で推移することを前提として作成しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を見極めつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,508	68,214
受取手形及び売掛金	3,546	—
受取手形	—	44
売掛金	—	4,082
棚卸資産	8,946	7,596
その他	6,722	4,796
貸倒引当金	△944	△457
流動資産合計	86,780	84,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,521	13,953
減価償却累計額	△9,223	△9,036
建物及び構築物 (純額)	5,297	4,916
カラオケ賃貸機器	49,627	50,813
減価償却累計額	△42,922	△44,518
カラオケ賃貸機器 (純額)	6,705	6,294
カラオケルーム及び飲食店舗設備	46,570	44,978
減価償却累計額	△34,884	△34,598
カラオケルーム及び飲食店舗設備 (純額)	11,685	10,380
土地	40,681	40,341
その他	6,673	6,830
減価償却累計額	△5,360	△5,776
その他 (純額)	1,313	1,053
有形固定資産合計	65,683	62,987
無形固定資産		
のれん	92	996
その他	6,140	5,861
無形固定資産合計	6,232	6,858
投資その他の資産		
投資有価証券	4,811	4,507
長期貸付金	760	508
繰延税金資産	6,912	6,520
敷金及び保証金	14,224	13,449
その他	1,521	1,346
貸倒引当金	△131	△64
投資その他の資産合計	28,098	26,267
固定資産合計	100,014	96,112
資産合計	186,795	180,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,591	2,614
短期借入金	17,996	6,098
未払金	10,003	6,453
未払法人税等	1,736	1,985
契約負債	—	968
賞与引当金	1,168	1,141
その他	3,216	2,395
流動負債合計	36,712	21,658
固定負債		
長期借入金	32,085	41,705
繰延税金負債	89	77
役員退職慰労引当金	899	993
退職給付に係る負債	7,556	7,846
その他	3,422	2,946
固定負債合計	44,052	53,570
負債合計	80,765	75,229
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,114	4,114
利益剰余金	98,783	87,733
自己株式	△10,958	△570
株主資本合計	104,289	103,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	810	606
土地再評価差額金	△733	△733
為替換算調整勘定	32	69
退職給付に係る調整累計額	△140	△26
その他の包括利益累計額合計	△31	△84
新株予約権	388	219
非支配株主持分	1,383	1,397
純資産合計	106,030	105,160
負債純資産合計	186,795	180,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	93,316	94,787
売上原価	67,073	65,951
売上総利益	26,242	28,835
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	920	1,047
販売促進費	870	913
荷造運送費	657	682
役員報酬	1,296	1,168
役員退職慰労引当金繰入額	144	162
給料及び賞与	12,281	12,780
賞与引当金繰入額	882	875
退職給付費用	567	564
賃借料	1,040	1,074
減価償却費	792	741
その他	9,480	9,114
販売費及び一般管理費合計	28,935	29,124
営業損失(△)	△2,693	△289
営業外収益		
受取利息	45	22
受取配当金	118	197
受取手数料	126	142
受取保険金	419	355
受取協賛金	275	255
受取補償金	570	11
その他	500	645
営業外収益合計	2,057	1,630
営業外費用		
支払利息	207	199
為替差損	23	48
貸倒引当金繰入額	64	—
支払手数料	97	15
解約違約金	62	61
その他	104	126
営業外費用合計	559	452
経常利益又は経常損失(△)	△1,194	888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	530	104
投資有価証券売却益	0	—
助成金収入	3,781	15,206
特別利益合計	4,313	15,311
特別損失		
固定資産処分損	231	80
減損損失	12,606	1,862
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	1	108
新型コロナウイルス関連損失	8,883	6,452
特別損失合計	21,722	8,505
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△18,604	7,695
法人税、住民税及び事業税	813	1,971
法人税等調整額	△698	500
法人税等合計	115	2,471
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,719	5,223
非支配株主に帰属する当期純利益	62	26
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)	△18,782	5,196

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,719	5,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,032	△203
為替換算調整勘定	59	36
退職給付に係る調整額	113	114
その他の包括利益合計	1,205	△52
包括利益	△17,514	5,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,577	5,143
非支配株主に係る包括利益	62	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,003	123,891	△4,589	135,656
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,350	4,003	123,891	△4,589	135,656
当期変動額					
剰余金の配当			△6,325		△6,325
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△18,782		△18,782
自己株式の取得				△6,368	△6,368
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		111			111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	111	△25,108	△6,368	△31,366
当期末残高	12,350	4,114	98,783	△10,958	104,289

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△221	△733	△26	△254	△1,236
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△221	△733	△26	△254	△1,236
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,032	—	59	113	1,205
当期変動額合計	1,032	—	59	113	1,205
当期末残高	810	△733	32	△140	△31

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	310	1,475	136,205
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	310	1,475	136,205
当期変動額			
剰余金の配当			△6,325
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△18,782
自己株式の取得			△6,368
自己株式の処分			—
自己株式の消却			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	△91	1,191
当期変動額合計	77	△91	△30,174
当期末残高	388	1,383	106,030

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,114	98,783	△10,958	104,289
会計方針の変更による累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,350	4,114	98,848	△10,958	104,355
当期変動額					
剰余金の配当			△6,165		△6,165
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			5,196		5,196
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△40	282	242
自己株式の消却			△10,104	10,104	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△11,114	10,387	△726
当期末残高	12,350	4,114	87,733	△570	103,628

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	810	△733	32	△140	△31
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	810	△733	32	△140	△31
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203	—	36	114	△52
当期変動額合計	△203	—	36	114	△52
当期末残高	606	△733	69	△26	△84

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	388	1,383	106,030
会計方針の変更による累積的影響額			65
会計方針の変更を反映した当期首残高	388	1,383	106,095
当期変動額			
剰余金の配当			△6,165
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			5,196
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			242
自己株式の消却			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	13	△208
当期変動額合計	△169	13	△934
当期末残高	219	1,397	105,160



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△18,604	7,695
減価償却費	15,057	11,840
のれん償却額	646	118
減損損失	12,606	1,862
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	94
受取利息及び受取配当金	△164	△220
支払利息	207	199
為替差損益 (△は益)	△56	△64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	108
固定資産処分損益 (△は益)	△299	△23
助成金収入	△3,781	△15,206
売上債権の増減額 (△は増加)	1,498	△554
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,072	1,355
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	109	108
前渡金の増減額 (△は増加)	△51	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,519	7
未払金の増減額 (△は減少)	2,314	△3,577
その他	889	△254
小計	6,736	3,414
利息及び配当金の受取額	164	220
利息の支払額	△198	△199
助成金の受取額	3,061	15,759
法人税等の支払額	△2,007	△1,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,755	18,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△602	△45
定期預金の払戻による収入	534	785
有形固定資産の取得による支出	△5,797	△6,261
有形固定資産の売却による収入	1,047	649
無形固定資産の取得による支出	△3,139	△2,985
映像使用許諾権の取得による支出	△924	△1,283
投資有価証券の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△400	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28	—
事業譲受による支出	—	△1,067
貸付けによる支出	△503	△82
貸付金の回収による収入	344	383
敷金及び保証金の差入による支出	△901	△144
敷金及び保証金の回収による収入	624	643
その他	151	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,539	△9,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,842	△1,855
長期借入れによる収入	31,850	11,250
長期借入金の返済による支出	△1,600	△11,707
社債の償還による支出	△160	—
配当金の支払額	△6,363	△6,162
自己株式の取得による支出	△6,368	△0
その他	△24	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,174	△8,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,447	445
現金及び現金同等物の期首残高	47,232	67,680
現金及び現金同等物の期末残高	67,680	68,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識

店舗等において販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(2) 割賦販売に係る収益認識

割賦販売について、従来は割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し、履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受取る総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」にそれぞれ区分表示し、「流動負債」に表示していた「未払金」及び「その他」は、当連結会計年度より「未払金」「契約負債」及び「その他」にそれぞれ区分表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「受取手形及び売掛金」は4,127百万円減少し、「受取手形」は44百万円増加し、「売掛金」は4,082百万円増加し、「未払金」は135百万円減少し、「契約負債」は968百万円増加し、「流動負債」の「その他」は900百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、「売上高」は249百万円減少し、「売上原価」は237百万円減少し、「販売費及び一般管理費」は67百万円減少し、「営業損失」は55百万円減少し、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ55百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の「利益剰余金」の期首残高は65百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

助成金収入

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、従業員の出勤停止期間中の給料等を対象として助成を受ける雇用調整助成金のほか、国及び地方自治体等から給付を受ける助成金等を「助成金収入」に計上しております。

新型コロナウイルス関連損失

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、対象地域の従業員を出勤停止（特別休暇）とする措置を講じました。また、政府及び地方自治体からの要請に応じ、当社運営店舗及び顧客運営店舗においては臨時休業及び時短営業を行いました。

これらの事象に対応し、従業員の出勤停止期間中の給料等、休業期間中の当社運営店舗の固定費及び業務用カラオケ機器の賃貸等に係る固定費を「新型コロナウイルス関連損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、本社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営を行っております。

「音楽ソフト事業」は音楽・映像ソフトの制作、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「業務用カラオケ」のセグメント利益は45百万円増加し、「カラオケ・飲食店舗」の売上高は67百万円減少、セグメント損失は9百万円減少し、「音楽ソフト」の売上高は182百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽 ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,695	25,722	6,548	83,965	9,350	93,316	—	93,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	51,695	25,722	6,548	83,965	9,350	93,316	—	93,316
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失 (△))	10,935	△12,088	254	△898	553	△345	△2,347	△2,693
その他の項目								
減価償却費	8,916	3,109	36	12,062	725	12,788	168	12,956
のれんの償却額	32	598	—	631	14	646	—	646

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング事業、不動産賃貸及びBGM放送事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,347百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽 ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,188	24,402	6,029	83,620	11,166	94,787	—	94,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,188	24,402	6,029	83,620	11,166	94,787	—	94,787
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失 (△))	12,186	△11,299	79	966	1,006	1,973	△2,262	△289
その他の項目								
減価償却費	7,091	2,233	23	9,349	677	10,026	163	10,190
のれんの償却額	—	46	—	46	72	118	—	118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング事業、不動産賃貸及びBGM放送事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,262百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,912円19銭	1,896円65銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△338円54銭	95円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	95円07銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ0円88銭、1円01銭及び1円01銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△18,782	5,196
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△) (百万円)	△18,782	5,196
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,479	54,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	80
(うち新株予約権) (千株)	—	(80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。